

関経連訪中団 派遣報告



日中企業家交流会の様子

3年ぶりの訪中団派遣

日中交流は、2012年以来、両国の政治・外交面での問題を背景に困難な状況が続いた。関経連では、国交正常化前から訪中代表団を派遣するなど、中国との関係強化に努めてきた歴史があり、昨今の困難な状況下においても、昨年8月には上海訪問団を派遣し、中国経済の最新動向の把握や実務レベルによる関係機関とのパイプ作りを行うなど、本格的な交流再開に備えてきた。そのようななか、昨年秋以降、二度にわたる日中首脳会談が実現するなど、政治レベルでの関係改善が進みつつあり、この機会をとらえ、約3年ぶりに訪問団を派遣した。

「新常態」の中国に対応する新しい交流を

言うまでもなく、日本・関西にとって中国は最大の貿易相手国であり、2015年1月～6月のデータによると、日本全体に占める対中貿易総額が20.5%であり、特に関西は27.7%と大きなウエイトを占めている。

中国は、「新常態(ニューノーマル)」というスローガンのもと、2000年代までのような高成長ではなく、構造改革と安定成長を重視する方向へ政

7月13日(月)～15日(水)、松下正幸副会長・国際委員長を団長とする20名の訪問団を中国・北京に派遣した。一行は、外交部・商務部幹部および中国日本友好協会の唐家璇会長とそれぞれ懇談を行ったほか、中国日本友好協会とともに「日中企業家交流会」の初会合を開催し、日中の企業経営者が双方の共通課題について率直に議論した。

策路線を転換し、対外開放を推し進めている。この路線は年ごとに深化し、昨年12月の中央経済工作会議や今年3月の全国人民代表大会においても具体的な政策を伴う方針として一層強化されている。例えば、上海で行われている中国自由貿易試験区の天津市、広東省、福建省への拡大や、「一帯一路」構想*とからめて、沿線国のインフラ需要を取り込むことなどが具体的な政策として示されている。さらに、今年に入って李克強首相は、「中国製造2025」として、製造大国から製造強国への転換を打ち出し、イノベーションの創出や品質・生産効率の向上による製造業の高度化を進めようとしている。

こうした矢継ぎ早に出される政府の政策に、経済活動の担い手である中国企業がいかに対応していくかは、今後の中国経済および中国市場の動向を見る上で重要なポイントであり、日本企業にとっては、その変化の中に新しい経済交流を見出せる可能性がある。また、日本をはじめとする外資系企業が中国の構造転換に果たす役割に対して、中国政府の期待も大きい。

こうした動きをふまえ、当会としては新常態下の中国経済における新しい交流のあり方を見定めるため、①「日中企業家交流会」の開催、②政府機関幹部との懇談、の2つを目的

に北京を訪問した。

日中企業家交流会を開催

7月14日(火)に行った日中企業家交流会は、中国の変化をとらえた新しい時代の交流スタイルとして今回初めて実施したもので、日中双方あわせて約60名の企業経営者が出席した。

本交流会は、日中の企業人同士が直面している共通課題について率直に議論することで、相互理解と今後の関係強化につなげることをねらいに開催。政府関係者ではなく企業人同士で行う点や、数百人規模の会合に見られる一方向の発信ではなく、適正規模による双方向の議論の場である点を特徴としている。

本交流会の第一部では「グローバル時代における経営理念の継承と人材育成」をテーマに、今後、中国企業のグローバル展開が本格化することを視野に入れ、先行する日本企業がグローバル化に対応するために、経営理念の継承や人材育成にいかに取り組んでいるかを紹介し、意見交換を行った。

パナソニックの大澤英俊常務役員 中国・北東アジア総代表が自社の経営理念と人材育成に関する考え方を紹介したほか、伊藤忠商事の小林洋一

顧問も創業150年を超える同社が成長しながら存続してきた秘訣を紹介した。中国側からは、専門性をもった人材育成を戦略的に進める日本に対し、人材第一ではなく、製品販売で利益を上げようとする中国企業との違いに言及した上で、「日本人は企業へのロイヤリティが高い」との意見が出された。

第二部では「日中企業による新規ビジネス、市場開拓の取り組み」をテーマに、日中企業が取り組んでいる新規ビジネスや課題について意見を交わした。

ダイキン工業の現地法人である大金(中国)投資有限公司の工藤明忠副総経理は、中国における空調市場の創造と企業市民活動の取り組みを紹介した。一方、中国側は、飼料食品最大手の新希望集団の王航副董事長から「中国は量から質に転換しつつあるが、まだ途上である。日本の経験を学びたい」との意見があった。シンクタンクの智鋼智库の任国剛執行総裁からは「一帯一路」構想に関連したビジネス展開について、第三国での高速鉄道建設を例にとり、「日本企業は中国企業と提携することが重要。その際、中国の事情やニーズに適したソリューションを提案すべき。競合相手としてではなく、協力関係を構築することが必要であり、さもないと欧州企業に負けてしまう」との指摘があった。

第2部ではほかに、「一帯一路」構想の具体的な民間プロジェクト事例として、西安で建設中のシルクロード博物館などが紹介された。

また、建設分野の事例として、竹中工務店の高井啓明設計本部プリンシパルエンジニアから同社が推進する「グリーン建築」の紹介があった。中国側からも上海で展開している老朽建物のリフォームビジネスが紹介され、中国でも現代的な生活サービス産業が伸びている状況が語られた。

本交流会ではこのほか、高齢化ビジネスや海外での日中企業協力によるM&A、中小企業の国際化などについても話題提供と意見交換が行われ、日中企業が協力し合える可能性は大きいとの認識を共有した。

政府機関幹部との懇談

訪中団一行は、中国日本友好協会の唐家璇会長のほか、外交部の孔鉉佑アジア司長、商務部の宋耀明アジア司商務参事官との懇談も行った。

唐家璇会長は、「中日関係が困難な局面に陥ったときも、関経連はさまざまな形で交流を続けてきた。長年にわたる交流精神に心から敬意を表したい」と述べた。また、中国経済の下振れによる世界経済への影響に対する懸念が広がっていることに関し、「株式市場の一時的な下降は成長の一過程。政府は適切な対応をとって

いるので懸念は不要である」と、現政権の経済政策に自信を示した。

孔鉉佑司長は「アジア経済の下降圧力を食い止めるために中日韓3カ国の役割は重要。日本・関西の経済界から強いサポートをいただきたい」と述べ、宋耀明参事官も、自由貿易試験区を活用した新規ビジネス展開、環境・省エネルギー分野およびアジア地域のインフラ整備での協力、社会保障・介護ビジネスに関するノウハウ提供など、関西経済界に対する期待を示した。

今後の対中交流事業

当会としては、今回の訪中で得た成果をふまえ、日中企業家交流会をWin-Winの関係を構築する交流のプラットフォームとするため、今後、年1回程度の頻度で開催するほか、環境・省エネルギー分野といった日本企業に対する期待が大きい分野での交流など、将来的にビジネスチャンスにつながる交流事業を実施していく。

また、今回訪問した中日友好協会や外交部、商務部などの関係機関との対話の継続と一層の関係強化をはかっていく。

(国際部 日高明子)

*中国西部から欧州に至る陸のシルクロード経済ベルトと、中国沿岸部からアフリカ東岸に至る海上シルクロードの2つの地域で、交通インフラ整備、貿易促進、資金の往来を促進する構想

政府機関幹部との懇談



外交部の孔鉉佑アジア司長との懇談



中国日本友好協会の唐家璇会長との懇談



商務部の宋耀明アジア司商務参事官との懇談